

# 平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月14日

上場会社名 MIC S化学株式会社  
 コード番号 7899 URL <http://www.c-mics.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 原 正常

TEL 0561-39-1211

定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日 配当支払開始予定日 平成30年7月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	2,512	1.5	92	46.3	99	45.5	70	43.8
29年4月期	2,549	1.2	171	68.8	182	59.5	125	54.7

(注) 包括利益 30年4月期 71百万円 (49.7%) 29年4月期 142百万円 (137.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	13.49		2.2	2.6	3.7
29年4月期	24.01		4.0	4.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	3,826	3,200	83.6	610.85
29年4月期	3,878	3,186	82.2	608.22

(参考) 自己資本 30年4月期 3,200百万円 29年4月期 3,186百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	147	80	64	1,342
29年4月期	249	285	52	1,338

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		4.00		6.00	10.00	52	41.6	1.7
30年4月期		5.00		5.00	10.00	52	74.1	1.6
31年4月期(予想)		5.00		5.00	10.00		72.8	

## 3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,298	3.7	38	7.8	39	3.8	27	0.8	5.15
通期	2,637	5.0	97	5.2	103	3.4	72	1.9	13.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	5,850,000 株	29年4月期	5,850,000 株
期末自己株式数	30年4月期	610,606 株	29年4月期	610,606 株
期中平均株式数	30年4月期	5,239,394 株	29年4月期	5,239,394 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	2,436	1.8	87	48.0	95	46.6	67	45.3
29年4月期	2,482	1.2	167	77.7	179	62.7	122	59.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	12.80	
29年4月期	23.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	3,771	3,179	84.3	606.83
29年4月期	3,821	3,169	82.9	604.88

(参考) 自己資本 30年4月期 3,179百万円 29年4月期 3,169百万円

2. 平成31年 4月期の個別業績予想(平成30年 5月 1日～平成31年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,256	3.5	39	10.5	27	6.4	円 銭
通期	2,550	4.7	96	0.4	68	1.4	5.15
							12.98

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3'1.「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新規顧客開拓活動を進め、特に非食品分野の開拓に注力してまいりました。その結果、非食品分野の売上高は増加したものの、食品分野の売上高が減少したことから、売上高は25億12百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

利益につきましては、原油・ナフサ市場が前連結会計年度に比べて高値で推移したことによる原材料コストの上昇や係争中であった訴訟終結に伴う弁護士報酬26百万円の費用発生等により、営業利益は92百万円(前連結会計年度比46.3%減)となりました。また、受取配当金等を加えた経常利益は99百万円(前連結会計年度比45.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円(前連結会計年度比43.8%減)となりました。

売上高を用途別にみますと、食品用途では、畜産用にBN規格袋の販促や惣菜用のセントラルキッチンへの開拓により学校給食や介護食、弁当用などが増加するも、長引く漁獲高減少の外的要因から水産用が大きく減少したことなどから、14億91百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

非食品用途は、医療分野での輸液外袋、産業分野での機械・電子部品関連が堅調に推移し、5億42百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

商品等につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム(S Pパック)が産業分野への採用も進み、4億78百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は22億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が21百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が58百万円、原材料及び貯蔵品が8百万円減少したこと等を反映したものであります。固定資産は15億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産のその他が12百万円増加したものの、建物及び構築物が18百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、38億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は5億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が29百万円減少したこと等を反映したものであります。固定負債は32百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主にリース債務が5百万円、役員退職慰労引当金が2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、32億円となり、前連結会計年度末日より13百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益70百万円及び剰余金の配当57百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、当連結会計年度末には13億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億47百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益99百万円、減価償却費1億5百万円等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額54百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80百万円(前年同期は2億85百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出80百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円(前年同期は52百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額57百万円等があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、不安定な為替相場や原油価格の変動などによる影響が懸念され、その動向は当社の経営を大きく左右する要因の一つであります。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期的展望として

『パイオニアブランド復活』をスローガンに掲げました。

主な重点施策は以下の通りです。

- ①中核製品の商品力再強化
- ②有望拡販エリアへの営業リソース再配置
- ③機能商品の開発推進
- ④海外販路を含めた新たな販売先開拓
- ⑤有望ディーラー/顧客先への製品説明会開催
- ⑥成長戦略に根ざした戦略的投資の「選択と集中」

上記の取組みを着実に推進し、さらにお客様のご要望に応えられるサービスを持続的に提供していくことにより競争力を維持強化し、更なる飛躍を目指してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成31年4月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は26億37百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は97百万円(同5.2%増)、経常利益は1億3百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は72百万円(同1.9%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,338,796	1,342,244
受取手形及び売掛金	680,990	621,993
電子記録債権	101,908	123,696
商品及び製品	84,161	90,429
仕掛品	26,175	31,667
原材料及び貯蔵品	48,372	40,287
繰延税金資産	19,907	14,876
その他	25,756	19,281
貸倒引当金	△2,125	△2,002
流動資産合計	2,323,942	2,282,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,322	314,480
機械装置及び運搬具(純額)	210,073	211,542
土地	634,701	634,701
リース資産(純額)	14,253	9,154
その他(純額)	7,521	20,059
有形固定資産合計	1,199,872	1,189,939
無形固定資産		
その他	1,097	727
無形固定資産合計	1,097	727
投資その他の資産		
投資有価証券	335,715	335,275
繰延税金資産	1,286	2,755
その他	20,573	16,030
貸倒引当金	△3,734	△457
投資その他の資産合計	353,841	353,604
固定資産合計	1,554,811	1,544,271
資産合計	3,878,754	3,826,747

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,246	417,686
短期借入金	21,000	20,000
リース債務	5,506	5,506
未払法人税等	39,896	10,386
賞与引当金	45,427	—
その他	119,944	140,326
流動負債合計	652,020	593,905
固定負債		
リース債務	9,887	4,380
役員退職慰労引当金	13,998	11,642
退職給付に係る負債	543	728
資産除去債務	10,500	10,500
その他	5,100	5,100
固定負債合計	40,029	32,351
負債合計	692,049	626,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,911,446	1,924,493
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,572,362	3,585,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874	2,613
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△385,658	△384,919
純資産合計	3,186,704	3,200,489
負債純資産合計	3,878,754	3,826,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	2,549,891	2,512,191
売上原価	1,662,657	1,670,603
売上総利益	887,234	841,587
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	112,303	117,457
従業員給料及び手当	222,925	216,071
賞与引当金繰入額	28,054	—
役員退職慰労引当金繰入額	△18,536	3,801
退職給付費用	4,668	4,910
貸倒引当金繰入額	2,020	320
その他	363,950	406,778
販売費及び一般管理費合計	715,387	749,339
営業利益	171,846	92,247
営業外収益		
受取利息	2,116	2,117
受取配当金	4,796	1,286
受取保険金	—	2,845
受取補償金	423	1,445
作業くず売却益	2,221	815
その他	3,046	622
営業外収益合計	12,604	9,132
営業外費用		
支払利息	329	390
売上割引	1,267	1,333
固定資産除却損	0	65
営業外費用合計	1,598	1,788
経常利益	182,852	99,592
特別利益		
投資有価証券売却益	883	—
補助金収入	7,795	—
特別利益合計	8,678	—
特別損失		
投資有価証券売却損	16,424	—
特別損失合計	16,424	—
税金等調整前当期純利益	175,107	99,592
法人税、住民税及び事業税	53,231	25,350
法人税等調整額	△3,946	3,561
法人税等合計	49,284	28,912
当期純利益	125,823	70,680
親会社株主に帰属する当期純利益	125,823	70,680



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	125,823	70,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,471	738
為替換算調整勘定	△187	—
その他の包括利益合計	16,283	738
包括利益	142,106	71,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,106	71,419

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,827,538	△263,394	3,488,454
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益			125,823		125,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83,907	—	83,907
当期末残高	774,000	1,150,310	1,911,446	△263,394	3,572,362

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,596	△387,533	187	△401,942	3,086,512
当期変動額					
剰余金の配当					△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益					125,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,471	—	△187	16,283	16,283
当期変動額合計	16,471	—	△187	16,283	100,191
当期末残高	1,874	△387,533	—	△385,658	3,186,704

当連結会計年度(自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,911,446	△263,394	3,572,362
当期変動額					
剰余金の配当			△57,633		△57,633
親会社株主に帰属する当期純利益			70,680		70,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,046	—	13,046
当期末残高	774,000	1,150,310	1,924,493	△263,394	3,585,409

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874	△387,533	—	△385,658	3,186,704
当期変動額					
剰余金の配当					△57,633
親会社株主に帰属する当期純利益					70,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	738	—	—	738	738
当期変動額合計	738	—	—	738	13,785
当期末残高	2,613	△387,533	—	△384,919	3,200,489

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	175,107	99,592
減価償却費	99,863	105,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,536	△2,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,845	△45,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△3,400
受取利息及び受取配当金	△6,913	△3,404
補助金収入	△7,795	—
支払利息	329	390
投資有価証券売却損益(△は益)	15,540	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,826	37,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,458	△3,676
仕入債務の増減額(△は減少)	7,699	△2,560
未払費用の増減額(△は減少)	3,595	22,536
その他	13,442	△5,751
小計	290,855	198,607
利息及び配当金の受取額	5,723	4,582
利息の支払額	△329	△390
補助金の受取額	13,299	—
法人税等の支払額	△60,308	△54,859
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249,240</b>	<b>147,940</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,225	△80,901
投資有価証券の売却による収入	363,479	—
投資有価証券の払戻による収入	5,440	—
その他	6,428	433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285,123</b>	<b>△80,468</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△4,000	△1,000
長期借入金の返済による支出	△1,316	—
配当金の支払額	△41,906	△57,517
その他	△5,506	△5,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△52,729</b>	<b>△64,023</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481,447	3,448
現金及び現金同等物の期首残高	857,348	1,338,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,796	1,342,244

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	608.22円	610.85円
1株当たり当期純利益金額	24.01円	13.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,186,704	3,200,489
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,186,704	3,200,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	5,239	5,239

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	125,823	70,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	125,823	70,680
期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

- ① その他の役員の変動
- ・ 退任予定取締役  
取締役 伊藤 聡

- ② 就任及び退任予定日  
平成30年7月26日

##### (2) 訴訟

当社は、ティ・エム・ジー株式会社外2名から、平成22年12月24日、当社が製造、販売した製品に欠陥があったこと等を理由に、製造物責任法第3条本文または民法第709条に基づき、約4億23百万円（その後約4億88百万円に請求を拡張）の損害賠償請求訴訟を提起されました。この訴訟について、平成28年5月27日、佐賀地方裁判所において第一審判決が出され、原告らの請求はいずれも棄却されました。

その後、原告らは、この第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴していましたが、平成29年3月17日、福岡高等裁判所において控訴をいずれも棄却するとの判決が言い渡されました。

原告ら（控訴人ら）の内ティ・エム・ジー株式会社及び株式会社マルセイは、この控訴審判決も不服として、上告提起及び上告受理申立てをしましたが、上告受理申立てについては、平成29年6月2日に却下されました。その後、平成29年10月27日に上告を棄却する旨の決定がなされ、その調書（決定）正本を平成29年10月30日に受領しました。また、原告（控訴人）金子産業株式会社（請求額約44百万円）は、上告提起も上告受理の申立てもせず、同社の控訴を棄却する判定が確定しています。

以上により、今回のティ・エム・ジー株式会社外2名からの控訴については、当社の全面勝訴で終結いたしました。